

テレビ会議システムを用いた遠隔協同日本語教育の実践と その質的分析

寺尾裕子

(兵庫教育大学 学校教育研究センター)

学校教育学研究 第18巻 抜刷 2006年3月

兵庫教育大学 学校教育研究センター

Reprinted from the Journal of School Education, vol. 18, 2006

Center for School Education Research

Hyogo University of Teacher Education

テレビ会議システムを用いた遠隔協同日本語教育の実践と その質的分析

寺尾 裕子

(兵庫教育大学 学校教育研究センター)

ITの発達により外国語教育におけるメディアの役割は以前にもまして重要になってきた。国際交流基金(2005)の調査によると、2003年における海外での日本語学習者数は235万人を超えているとのことである。本論文の目的はテレビ会議システムを用いた遠隔協同日本語教育に対する学習者の態度、すなわち、学習者がどのように遠隔学習に取り組み、どのような反応を取ったかを明らかにすること、および当該遠隔協同日本語教育に対する学習者と教授者からの評価を得ることである。

研究方法は、兵庫教育大学の当該遠隔授業参加学習者8名全員と大阪教育大学の参加者のうち4名からの質問紙によるアンケート調査の回答の分析、および教授者(筆者)による当該遠隔授業の観察と過去に実施した衛星通信を使用した遠隔授業との比較分析による。

その結果、テレビ会議システムを用いた遠隔協同日本語教育は学習者にとって肯定的に受け取られており学習者の期待が大きいことが分かった。また、双方向的な活動を行う授業がある程度可能であるが、学習者全員が授業に参加しているという実感を保つためには、現時点では教室環境に改善が必要であることが判明した。

キーワード: メディア, テレビ会議システム, 遠隔教育, 日本語教育, 協同学習

寺尾 裕子: 兵庫教育大学・学校教育研究センター・助教授, 〒673-1421 兵庫県加東市山国2007-109

E-mail: uko@ceser.hyogo-u.ac.jp

Collaborative Distance TJSL, using TV-conference System and its Qualitative Analysis

Yuko TERAO

(Hyogo University of Teacher Education)

Due to the development of IT, the role of media has been emphasized in the field of teaching foreign languages. According to the report of 2005 by Japan Foundation, the number of the Japanese language learners outside Japan in 2003 exceeds 2,350,000. The purpose of this paper is to clarify how learners of Hyogo University of Teacher Education and Osaka University of Teacher Education, who learn Japanese as a second language, react in the class of distance language learning, using TV-conference system, and to examine the evaluation of the class by both the learners and the instructor(the present writer).

Questionnaires have been filled out by 12 students of Hyogo and Osaka. The results have been analyzed. The class has been observed while teaching by the instructor and compared to the classes by Space Collaboration System(SCS) carried by the same person in the past.

Learners appreciated the new learning condition and had high expectation of distance education. Collaborative distance class was possible by TV-conference system, but the improvement of learning environment was indicated in order to satisfy all the learners involved.

Key Words: media, TV-conference system, distance education, TJSL (Teaching Japanese as a Second Language), collaborative learning

Yuko TERAO is an associate professor of Center for School Education Research, at Hyogo University of Teacher Education. 2007-109, Yamakuni, Kato-city Hyogo 673-1421 JAPAN

0. はじめに

ITの発達により外国語教育におけるメディアの役割は以前にも増して重要になってきていると言える。国際交流基金(2005)の調査によると、2003年における海外での日本語学習者数は235万人を超えているとのことである。日本国外など日本語を母語とする教授者がいない環境で日本語を学習する者にとって、遠隔での学習が可能になれば、大きなメリットがもたらされる。また、日本国内で日本語教育を担当する教授者にとっても、留学生の渡日前に遠隔教育で彼(女)らに日本語を教授できれば、渡日後の日本における留学生に対する教育がより効果的に実施できることになり、恩恵をこうむることができる。さらに、兵庫教育大学(以下適宜、兵教大)のように、一つの教育機関において同じ教室に少数の日本語学習者しかいない場合、遠隔学習によって他大学の学生と共に学ぶことができれば彼(女)らの学習動機が高まる期待が持てると言える。

本論文の目的はテレビ会議システムを用いた遠隔協同日本語教育に対する学習者の態度、すなわち、学習者がどのように遠隔学習に取り組み、どのような反応を取ったかを明らかにすること、および、当該遠隔協同日本語教育に対する学習者と教授者からの評価を得ることである。さらに、遠隔協同日本語教育実施のための現時点での問題点を明らかにすることである。

研究方法は、同期的遠隔日本語授業実践を通しての学習者への質問紙法によるアンケート調査の回答の分析、および教授者(筆者)による当該遠隔授業の観察と過去に実施した遠隔授業との比較分析による。

1. 遠隔教育

1.1 遠隔教育の形態

遠隔教育とは、普通、学習者と教授者が同じ空間に存在しない状況で教育が行われることを意味する。また、遠隔教育は使用するメディアの種類によって分類することができる。印刷物を使用したもの、通信衛星を使用したもの、そして、インターネットを使用したものが知られている。

遠隔教育では、時間と場所とのかかわりにより、同期的遠隔学習と非同期的遠隔学習とに分類される。(White, 2003)

印刷メディア使用の遠隔教育の歴史は長く、日本では1948年に大学通信教育認定規定が公布された。また、1981年の放送大学学園法公布により、1983年に設立された放送大学では、印刷メディアとラジオ、テレビ併用の教育を行っている。当初は学部のみであったが、2001年には大学院が設置された。

衛星通信を使用した日本国内での遠隔教育は、Space Collaboration System(以下、SCS)によるもの、およびエルネットによるものが知られている。SCSはメディア教育開発センターにおかれた局と日本国内の大学におかれたVSAT局を衛星通信で結んで教育に使用するものがあり、複数大学間で使用し協同授業などを実施することができる。現在123機関に150のVSAT局が設置されている。一方、エルネットは衛星通信を活用した、文部科学省の生涯学習政策局の管轄の教育情報衛星通信ネットワークのことである。エルネットでは、大学の講義を視聴できる「オープンカレッジ」などを配信しており、視聴するためには全国の公民館など受信設備のある場所、たとえば、兵庫県内であれば、兵教大はもとより、兵庫県立嬉野台生涯教育センターなどに出かけることになる。衛星通信を用いた遠隔教育の特徴は同期的な双方向の教育が実践できるということである。しかしながら、エルネットでの「オープンカレッジ」では、前もって録画された講義を配信しているのが普通である。この場合も、受講生は質問を講義担当者にファックスなどを用いて質問をすることができる。

インターネットを使用した遠隔教育は、オンライン・ラーニングなどと呼ばれる形態のものが良く知られている。その他、インターネット対応のテレビ会議システムの普及により、同期双方向の遠隔教育がたやすく実施できることとなった。

1.2 遠隔教育におけるメディアの選択

筆者は国内の高等教育機関を複数結んでの衛星通信を用いた遠隔日本語教育を1999年より行っている(寺尾, 2000a, 2000b, 2002)。画像、音声ともに教授者、学習者から言語教育を行う上で問題がないということが指摘されている。また、国外の高等教育機関と結んでの遠隔日本語教育も2000年より行っているところである。(寺尾2003, 2004)しかし、一番の問題はコストである。衛星回線使用料は安くなく、兵教大における日本語教育のように普通1クラス10名程度の授業を行うと費用が対面授業と比べて高くなることもあり、引き続きSCSを使用している遠隔教育には費用対効果の問題が障害となる。さらに、ハードの維持費の問題および設備更新費の問題がSCSの継続使用に対して慎重にならざるを得ない状況にある。

一方、昨今のテレビ会議システムの進歩は著しく、専用のソフト不要のものさえ出現している。大学間での遠隔教育のためにほとんどの大学では、「LAN、インターネットなどのIPベースのネットワーク上で、音声、ビデオ、データといった通信基盤を提供する国際標準規格」のH. 323のものが使用できる環境にある。将来的な費用対効果のことも鑑み、今回の協同授業のためにはメデ

アとしてはテレビ会議システムを用いることとした。

1.3 遠隔日本語授業実践で使用のテレビ会議システムについて

兵教大に設置されているテレビ会議システムはH.323規格のもので、10Mbps対応だが、実際の使用時は1Mbps弱となっている。それは、インターネット用の端子を持ったテレビ会議システムで、学内同士では学内ネットワークで、学外とは学術情報ネットワーク（SINET）経由で接続されている。

使用した機器はPOLYCOM View Station 128である。

2. 兵庫教育大学における日本語教育

2.1. 日本語学習者と日本語教育環境

兵教大では、博士課程の院生と研究生、修士課程の院生と研究生、学部正規生、学部の特別聴講学生（姉妹校からの短期留学生など）が在籍している。在籍者数は2003年度が41名、2004年度が42名、そして2005年度が43名である。

入学時にすでに日本語能力1級合格の資格を持つ留学生がある一方、渡日して半年の予備教育を受けただけで兵教大にやってくる学生もある。留学生の日本語能力レベルは様々である。留学生対象の科目は、学部レベルでは「日本語コミュニケーションI（放送大学利用）」「日本語コミュニケーションII」「日本語リーディング」および「日本事情」が、大学院レベルでは、「日本語と日本の文化」および「日本の教育事情」が開講されている。加えて、前期と後期に適宜学外から講師に来てもらい、日本語補講を実施している。在籍留学生すべてが開講科目を履修するわけではないので、各科目の履修学生数が10名を超えることはあまりない。

そこで、学習者に目標言語をコミュニケーションの場で実際に用いる機会を与えるため、1999年より2004年までSCSを用い宇都宮大学、奈良教育大学などと協同の授業実践を行ってきた。2005年度はインターネット接続のテレビ会議システム使用の遠隔協同日本語教育を計画し、実行しているところである。

2005年7月12日実施の遠隔協同日本語授業に参加した留学生は、兵庫教育大学学校教育学部1年生2名と姉妹校からの特別聴講学生（短期留学生）6名で、全員が中国籍である。日本語学習歴はそれぞれ1.5年～3年である。

2.2 コースデザインと当該授業について

「日本語コミュニケーションII」は2005年4月12日火曜日から7月5日火曜日までは通常の教室で授業が行われ、最後の7月12日火曜日だけが遠隔授業となった。当

該授業では、口頭コミュニケーションおよび文字によるコミュニケーションの両方が教授内容とされている。講義担当者（筆者）による「プレゼンテーション」についての講義後、具体的にそれぞれの学習者にプレゼンテーションの話題を決めてもらった。それから、アウトラインを書いてもらい、それに基づいて全文を作成してもらった。学習者は8名全員前もって教室で原稿を読む形態での発表を行い他の学習者および担当教員（筆者）からの意見、コメントを受け取っていた。原稿中の文法、語彙の誤りについては担当教員から指導を受けたが、発表自体の練習は行われていない。

3. 遠隔協同日本語教育の実際

テレビ会議システムを用いた遠隔協同日本語教育は次のような過程を経て実施された。

3.1 準備

今回協同授業実践の相手となった大阪教育大学（以下適宜、大教大）と兵庫教育大学との関係は以下の通りである。2004年4月に4教育大学e-Learningプロジェクトが兵庫教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学、そして京都教育大学をメンバーとして始まった。そこでは、e-Learningによって協同で授業科目が出せる可能性を視野に置いて議論がなされた。「日本語教育」関連科目では各大学における担当教員数も多くなく、また兵教大のように在籍留学生数が多くない大学にとってはe-Learningによる協同の科目が開講されるなら学生にとってメリットが大きいと筆者は判断し、そのプロジェクトのメンバーに筆者が入った。その上で、筆者が他の3大学の担当者に対しプロジェクトへの参加を依頼した。2004年度に開催された日本語教育担当者によるプロジェクト会議の場で、遠隔教育のためのメディアとしてテレビ会議システムを用いることが決まり、テレビ会議システムを用いた教員同士のセッションは兵教大と大教大間で実施済みであった。

2005年6月下旬にメールで大教大の日本語教育担当教員に連絡し、協同日本語授業という形態で実施したい旨依頼した。その結果、担当教員から賛同を得ることができ、今回の実施ということになった。しかし、実際の授業開講曜日は各大学で異なり、大教大の学生はボランティアでの参加ということとなった。接続実験を前日の7月11日に兵教大サイトでは、事務方の応援を得、大教大サイトでは情報処理センター教員の応援を得て実施して授業に備えた。兵教大の8名の学生には折に触れて遠隔教育のことを伝え、またプレゼンテーションの授業において、最終目的は他の大学の教員と学生に聞いてもらって評価をしてもらうことだと伝えてあった。そして、7月5日には、質問紙による授業前のアンケート調査を行っ

た。「はい」か「いいえ」を選ぶ形式の質問が4問と自由記述式のもの2問である。この調査は筆者独自の授業評価の質問紙調査と同時に行った。

3.2 テレビ会議システムを用いた遠隔協同日本語教育について

実施日時：2005年7月12日火曜日15時～16時10分

参加学生：兵庫教育大学（8名）大阪教育大学（5名）

使用機器：POLYCOM View Station 128, 実物投影机,

ノート型PC(バイオノートPCG-V505R/PB)

授業の実際：14時40分ごろから、どちらのサイトも接続は日本語教育担当教員が行った。大教大サイトで最初映像が映らないという状況があり、授業開始が予定より遅れた。まず、発表予定のない大教大の学生から名前、出身国などの簡単な自己紹介をしてもらった。それから、兵教大の学生の発表に移った。2名の発表が終わった時点で大教大からそれぞれの発表に対する質問があった。すでに自分の席に戻っていた学生に発表席に戻ってもらって質問に答えるという方法で交流した。3番目の発表者の発表後大教大から質問があった。4番目の発表者は原稿を作っておらず、アウトラインまでの資料をもとに発表を行った。内容が「手相について」ということで伝えるべき情報が多かったこともあり、他の発表者より時間がかかった。5人目の発表が終わった時点で大教大より3時50分にセッションを終わりたい旨の発言があったが、1人3分ずつでも終わりそうにない状況になっており、最悪の場合、最後の2名の発表は後日別の機会にということで学習者に伝えなければならなくなった。6人目の発表者も、3分では終わらず、3時50分に近づいたため顔だけでも参加させようと最後の2名をカメラの前に座らせ自己紹介をもらった。この時点で、大教大から教室の利用が可能との確認の後、大教大側では学生だけの参加で最後まで続けるという好意的な申し出があった。教員からのコメントはなかったが、大教育大の学生からの質問もあり最後の2名もスピーチの発表ができ、セッションが無事終了した。

4. データ分析

4.1. データについて

ここで取り扱うデータは兵教大在籍の留学生で、筆者開講の「日本語コミュニケーションII」の受講生に対して7月5日および7月12日に行った記名式のアンケート調査の結果である。これには自由記述で学習者が書いた文字データが含まれている。

さらに、参考のため7月12日には大教大でのボランティアとしての参加学生にも同様の調査のアンケートを記名式で実施し、参加5名中4名の学生から回答を得た。質

問紙の内容は兵教大で2回に分けて行ったものを可能な限り1回の質問紙に盛り込み調査したため、設問文は一部異なっている。このデータについても、まとめ、分析を行う。

なお、自由記述式設問に対して、回答者の書いた回答中の日本語表記の誤り、明らかな文法的な誤りについては筆者が加筆、訂正を加えている。また、文体の統一も筆者が行っている。

4.2. 兵庫教育大学での事前のアンケート調査の結果

遠隔授業実施前の2005年7月7日に行ったアンケートの結果は以下の通りである。

質問項目	はい	いいえ
「遠隔教育」についての従前の知識の有無	8	0
授業前の「遠隔教育」の経験の有無	0	8
「オンライン教育」という言葉の知識の有無	5	3

質問項目	はい	いいえ	どちらでもない
「遠隔教育」の体験の希望の有無	6	0	2
コンピュータ使用が得意かどうか	2	3	3

8名の学習者全員が「遠隔教育」について、知っていると答えている。「遠隔教育」の経験については、8名全員が経験はないと答えている。このことを受けて、「遠隔教育」を体験してみたいかどうかを聞いたところ、「はい」が6名で、いいえ（したくない）と答えたものは0名であったが、「どちらでもない」と答えたものも2名いた。今回の実践は同期双方向の遠隔協同日本語教育であったが、将来ウェブ教材使用の遠隔日本語教育実験を4教育大学間で計画しているので、「オンライン教育」あるいは、“Web-based instruction”という言葉聞いた事があるかどうか尋ねたところ、「はい」が5名、「いいえ」が3名という結果であった。この形態の遠隔教育では学習者にある程度のコンピュータ・リテラシーが必要なため、コンピュータ使用の得意・不得意について尋ねた結果、「得意」とするものが2名、「不得意」とするものが3名、そして「どちらでもない」とするものが3名であった。

また、「もし遠隔教育に参加するとすれば、何を期待しますか」という自由記述式の問いに対しては全員が回答を記していた。詳細は下記の通りである。

- 他の学習者との交流を期待する。
- 他の学習者、先生方との交流を期待する。
- 向こうの新鮮なことやもの（に期待する）。
- さまざまな新しい情報を身につけること（を期待する）。

- 他の人とお互いの考えかたを交流したい。
- 家で授業をうけること、他の大学の先生の授業をうけること（を期待する）。
- 日本語能力試験について（期待する）。
- 実は今、期待することがない。

「勉強にコンピュータをどのようにどれくらい使用しますか」という自由記述の問には8名全員が回答を記していた。そこで挙げられている項目は以下の通りである。

- 資料収集
- 情報収集
- e-mail
- ニュースを読む
- ラジオを聴く
- 買い物
- ワードプロでのレポート作成

4.3. 兵庫教育大学での事後のアンケート調査結果

遠隔授業実施当日の2005年7月12日に実施したアンケートの結果は以下のとおりである。「はい」「いいえ」「どちらでもない」で回答する三択形式の11の質問に対する回答結果は以下の表の通りである。

質問項目	はい	いいえ	どちらでもない
教室環境に満足しているかどうか	5	3	0
自分の画像が相手に長時間届いてほしいかどうか	6	2	0
遠隔の学習者と話すことに違和感を持つかどうか	6	1	1
普通教室同様に発表ができたかどうか	6	2	0
大阪教育大学の先生とのコミュニケーションがうまくいったかどうか	4	0	4
遠く離れた人に質問することが難しいかどうか	0	6	2
遠隔授業による他大学の学生との協同学習への希望の有無	7	0	1
配信された画像の鮮明度への満足	8	0	0
配信された音声のレベルへの満足	7	0	1
遠隔教育についての考えが変わったかどうか	5	3	0
このような遠隔日本語授業をもっと経験したいかどうか	7	0	1

さらに、「遠隔日本語授業を受けるとすれば、どんな授業を受けたいですか。どんな課題・活動がしたいですか。」という自由記述式の問いに対しては7名が回答を記していた。そこに挙げられていた項目は以下の通りである。

- 自由な学生間交流
- あるテーマについての/異文化についての学生間交流
- （生活について）意見交換
- コミュニケーション
- スピーチ発表

「遠隔での日本語教育にどのような期待をしますか。自由に意見を書いてください。」という自由記述式の問いに対しては6名が回答を記していた。そこに挙げられている内容は以下の通りである。

- 日本国内ではなく、祖国との日本語教育交流に期待する。
- 遠隔での日本語教育でもっと友達をつくりたい。
- できる限りやりたい。学生の交流だけでなく、遠隔で日本語の授業をやることの効果はどうか。
- 次回を楽しみにしている。
- より多くの大学と交流したい。多くの国の留学生と会いたい。
- もっと、チャンスがあればいい。

4.4 大阪教育大学における事後のアンケート調査結果

大教大の参加学生5名中4名からアンケートの回答を得ることができた。彼（女）らは、ボランティアとして参加してくれた学生で日本語学習歴も1年から8年までと大きく違い、同じ授業を受けている同級生ではないので日本語の授業に期待するものもまた異なると思われる。しかし、遠隔日本語教育に対する学習者の態度についての情報としては意味のあるものと考え、以下にその結果を載せる。

「教室環境」についてのはい」「いいえ」「どちらでもない」で回答する三択形式の2の質問に対する回答結果は以下の表の通りである。

質問項目	はい	いいえ	どちらでもない
モニターのサイズに満足しているかどうか	4	0	0
自分の画像を見ることができたかどうか	4	0	0

また、「教室環境について意見があれば、何でも書いてください」という設問には以下のような回答があった。

- だいたいいい雰囲気だと思う。
- 兵庫教育大学の画像は一人ずつしか映ってなかったが、皆（が）授業を聞く様子を見たらいいなと思う。
- 学生の数が多くなるとカメラで映せる範囲が狭いた

め不便になると思った。

「テレビ会議システム利用の遠隔授業」についての「はい」「いいえ」「どちらでもない」で回答する三択形式の11の質問に対する回答結果は以下の表の通りである。

質問項目	はい	いいえ	どちらでもない
自分の画像を見ることができたかどうか	4	0	0
「遠隔教育」についての従前の知識の有無	4	0	0
授業前の「遠隔教育」の経験の有無	1	3	0
遠隔の学習者と話すことに違和感を持つかどうか	4	0	0
普通教室同様に授業に参加できたかどうか	2	2	0
兵庫教育大学の先生とのコミュニケーションがうまくいったかどうか	4	0	0
遠く離れた人に質問することが難しいかどうか	1	3	0
遠隔授業による他大学の学生との協同学習への希望の有無	3	0	1
配信された画像の鮮明度への満足	3	1	0
配信された音声のレベルへの満足	4	0	0
遠隔教育についての考えが変わったかどうか	0	2	2
このような遠隔日本語授業をもっと経験したいかどうか	4	0	0

さらに、「遠隔日本語授業を受けるとすれば、どんな授業を受けたいですか。どんな課題・活動がしたいですか。」という自由記述式の問いに対しては以下のような回答があった。

- ・日本事情/比較教育/会話
- ・聞き取り/スピーチ
- ・テーマを決めての意見交換

「遠隔での日本語教育にどのような期待をしますか」という自由記述式の問いに対しては以下のような回答があった。

- ・知らない人の前で発表するのはとてもいい経験だと思う。情報の交流と表現能力を発揮することに期待する。
- ・向こうの学生と話せるから、興味が高くなって学習目標に（後略）。遠隔では、たやすく離れた地域の人々と勉強できる。
- ・知らない人の前で発表するのはとてもいい経験だと思う。情報の交流と表現能力を発揮することに期待する。
- ・私の場合はテレビのような画面を見るときとても集

中する。この授業でも画面をみるので、もっと集中できると期待する。

将来4教育大学間ではウェブ教材使用の協同遠隔日本語教育実験を計画しているので、「オンライン教育」、「コンピュータ・リテラシー」についても尋ねた。

質問項目	はい	いいえ	どちらでもない
オンライン教育という言葉を知っているかどうか	2	2	0
コンピュータの使用が得意かどうか	2	0	2

「勉強にコンピュータをどのようにどれくらい使いますか」という自由記述式の設問には以下のような回答があった。

- ・インターネットを利用して調べる
- ・レポートを書く
- ・メール

4.5. データ分析

兵教大では、事前の調査において、学習者8名全員が「遠隔教育」について聞いたことが在ると回答していた。筆者は授業中に学生に対して、「前年度までSCSを使用して遠隔協同日本語授業を実践してきたので、そのことを受けて、聞いたことがあるとしたのか、または筆者の講義以前から知っていたのかがこの調査項目からは区別できないことが分かった。「遠隔教育」の経験は8名全員がないと答えている。遠隔授業を経験したいかどうかの問いに対しては、経験したくないと答えたものはおらず、8名全員に遠隔授業への肯定的なレディネスがあると言える。

事後のアンケートでは、遠隔学習環境についての学習者の反応、メディア自体への学習者の評価、遠隔でのコミュニケーション活動についての学習者の反応、学習者の遠隔教育に対する考え方が遠隔学習経験前と後で変わったかを調べた。本学のテレビ会議システムでは、カメラを一台しか使用しておらず、今回の教室のデザインは授業を進めるコーディネーターとしての教員とプレゼンテーションを行う学習者の画像を配信することになっていた。したがって、教員に対面して座っている学習者の映像は相手サイトには配信されなかった。また、学習者は発表する際は座席を立ち、カメラに映る座席まで移動しなければならなかった。こういった教室環境に満足している者が5名、不満な者が3名、そしてどちらでもない者が0名であった。4.3の調査結果から、配信された画像と音声については、兵教大の学生たちは今回の授業に関して十分であったと判断していると言える。

対面での授業におけるコミュニケーションと違い、遠隔学習環境でのコミュニケーションはメディアを介して行う。4.3の調査結果から、物理的に離れた所にいる学生に話しかけることに違和感を持つ学習者がいることが分かった。しかし、発表自体については普通教室でと同様にできたと判断した学習者は6名であり、できなかったとした2名より多かった。さらに、「遠く離れたところにいる人に質問するのは難しいと感じましたか」「大阪教育大学の先生とのコミュニケーションはうまく行きましたか」という問いに対する回答から、協同学習の場において、質問すること、コミュニケーションをすることを阻むような雰囲気を感じた兵教大の学生はいなかったと筆者は考える。

「遠隔授業で他の大学の学生といっしょに勉強してみたいですか」、「このような遠隔日本語授業をもっと経験したいと思いませんか」という問いに対する回答結果から、今回の遠隔学習経験を否定的にとった学習者はいなかったことが分かる。事前の調査と比べると1名の学習者が積極的に経験してみたいと態度を変えていたことが分かった。「遠隔授業について、経験する前と、経験した後では遠隔授業についての考えが変わりましたか」という問いに対しては、「はい」が5名、「いいえ」が3名、そして「どちらでもない」が0名であった。しかしながら、この回答からはどのような変化が5名の学習者に起こったかを結論付けることができない。また、2つの自由記述式の問いへの回答結果から、学習者は、遠隔協同日本語授業では、今回行ったプレゼンテーション（スピーチの発表）のほか、直接学生同士が話し合える内容の授業を期待していることが分かった。さらに、遠隔教育が国境を越えたレベルで実現されることを期待し、日本語の授業を通して友達を作るための、多くの留学生との出会いのための場としても期待していることが明らかになったと言える。

大教大の学生に対する調査からは次のようなことが言える。「教室環境」については、物理的なスタジオの設計などについての意見ではなく、「いい雰囲気」という情緒的な回答を学生から得た。また、自らの教室の環境ではなく、相手側、すなわち兵教大から送っていた映像に現れた教室環境としての回答が見出された。従前の「遠隔教育」についての知識は全員があったと答え、その内1名はすでに遠隔教育の経験があったことも分かった。兵庫教育大学の学生同様、配信された音声に対する満足度は高く、映像についても不満なものは4名中1名であった。全員が「遠隔の学習者と話すことに違和感を持つ」と回答していたが、「遠く離れた人に質問することが難しい」としたものは1名であった。「このような遠隔授業をもっと経験したい」と全員が回答しており、テレビ会議システムを用いた遠隔授業については肯定的な

評価していることが分かった。希望する授業内容に関しては、兵教大での結果と変わらないものであった。「遠隔教育についての考えが変わったかどうか」という質問に対して、変わったと答えた者はいなかった。この点についても、追跡調査が可能なら個別に調査する必要があると考える。先にも述べたように兵教大で2回に分けて行ったものをできる限り1回で調査したいという筆者の意図があり、設問文で、異なるものが用いられていることが調査としての欠点であるし、データ数が少ないというのも欠点であることは認めなければならない。

5. 教授者によるテレビ会議システムを用いた遠隔協同日本語授業についての評価

今回の遠隔日本語協同学業における教授者（筆者）は、国内においてはSCS使用の遠隔協同日本語授業実践を1999以来複数の大学と行ってきている。その際に使用した同じスタジオで、今回同様の学習者によるスピーチの発表という形態の授業を何度も行ってきている。それらとの比較から、今回のテレビ会議システム使用の授業について分析する。

SCS使用の際は、2台のカメラを使用し、適宜送信画像切り替えを行って、より自然なコミュニケーション場面を作り出すようにしている。学習者同士の質疑応答の場面では、授業を進める教授者ではなく、学習者全員が映っている画像を相手サイトに送信するのがふさわしい。今回はカメラが1台のため、発表者以外の学習者が授業に参加しているという意識を持ちにくい教室環境であったと言える。発表者以外の学習者の映像が相手側へ送信されなかったからである。さらに、兵教大では、マイクがテーブルの上におかれるタイプのもの一つだけである。人数が今回のように10名を超えない程度なら十分音を拾うことが出来るが、多人数の場合はマイクの種類など再考すべきであることが判明した。今後も同システムを用いた遠隔教育を進めるためには、まず、皆で授業に参加しているという雰囲気が持てる教室環境の改善を目指さなければならないと言える。

相手サイトの状況を目で確認しながら、カメラ目線で授業を進めることはSCS使用でもテレビ会議システム使用でも同じなので、教授者にとって難しいことではなかった。しかし、遠隔学習に慣れていない学習者がモニター画面に気を取られ、カメラの方を見ることを忘れることがたびたびあった。それぞれの学習者はプレゼンテーションの発表資料として写真などを用意していた。そのため実物投影機を用いたが、その操作は教授者が行った。また、ノート型PCも使用したが、設計上実物投影機の映像、PCの映像それぞれを配信するには手動でスイッチを切り替える必要があった。教授者はそのたびに席を立

ち、少しだが移動しなければならなかった。当然画面から教授者の映像は消えることになる。今後も同じ状況なら、教授者の代わりにスイッチ操作をする助手が必要となることが判明した。今後は、実物投影機、端末PCの使用も含め学習者への事前指導が必要であろう。

遠隔協同授業で忘れてならないことは、使用メディアの違いにかかわらず相手が必要であるということである。今回この点に関しては幸運なことに同じプロジェクトのメンバーでもある、友人の勤める大学との協同授業実践が可能であった。しかし、協同授業を行う複数機関が同じ授業時間割りであることは珍しく、我々の場合も授業時間帯が一致しなかったため大教大の参加学生は学習歴、日本語能力レベルが異なり、全員ボランティアであった。また、当日まで大教大のボランティア学生全員の情報が兵教大には届かなかったという事情がある。このような大学の異なる事情が協同授業の内容決定を困難にする原因の一つである。

遠隔授業では、通常の教室以外の部屋を使うことが多く、部屋の使用時間の制限がある場合もあり、授業開始以前には通常の授業以上に授業計画を詳細に、明確に立てるべきである。さらに、予測しないことが起こった場合には臨機応変に対処する能力が教員に必要なことが改めて明らかになった。衛星通信使用の授業では、まったく繋がらないという最悪のことが起こる可能性もあるが、今回のインターネット使用のテレビ会議システムでは最悪のことは起こらなかった。しかし、学生の発表時間を前もって測ることをしなかったため、計画した授業時間内で予定したすべての活動を終わることができず、授業時間を延長することで兵教大の学生全員の発表を終えることができた。プレゼンテーション活動を行う授業では、発表時間を学生に守ってもらえるよう指導することが必要で、これは遠隔授業でも対面授業でも同様である。

テレビ会議システムというメディアを用いた遠隔日本語教育では、双方向的活動を行う授業がある程度可能であるが、「テレビ授業システム」ではない以上、カメラの位置、数、マイクの種類と数など基本的な教室環境に関しては再考し、改善しなければならない。参加学生からも出ていた適正な参加学生数に関してもさらに、実践を踏んでデータを集める必要があると言える。

6. 結論

遠隔協同日本語教育に今回参加した兵教大の学習者に対する事前、事後の質問紙法によるアンケートに対する回答データから、授業前・授業後共に遠隔協同日本語教育に参加したくないとする学習者はおらず、学習者は遠隔教育への肯定的な態度を示していることが分かった。

さらに、遠隔協同学習の場を実際に経験することによって、学習者が遠隔教育に対する考えを変えることがあることも分かった。しかし、問い方が適切でなかったため、遠隔教育に対して否定的な考えを持っていたのが、肯定的な考えを持つように変わったのか、あるいはその反対であるかが不明である。事前・事後のアンケートによって必要なデータはある程度収集することができたとは言えるが、どのような変化が学習者に起こったかが分からないという点に、今回の質問紙法によるアンケートに対する回答データの限界が見出される。

当該遠隔協同日本語教育において配信された映像、音声に対する学習者の満足度は高く、それ以後の遠隔教育に対して肯定的な期待を持っている。教授者の立場からは、テレビ会議システム使用の遠隔協同日本語教育では双方向的な活動を行う授業がある程度可能であるが、学習者全員が授業に参加しているという実感を保つためには教室環境に改善が必要であり、その可能性を調査する必要がある。

遠隔協同日本語教育実施に際し、協同実施の機関、参加学生の確保の困難はあった。しかし、参加学生が肯定的な期待を遠隔協同日本語教育に持ってくれたことが明らかになったので、少しでも改善された環境で引き続き同じメディアを用いた授業実践を行い、今後は、遠隔学習者にとって目標言語学習が成功するために必要なものは何かを明らかにしていきたい。

引用文献

- 国際交流基金(2005)『海外の日本語教育の現状＝日本語教育機関調査・2003』凡人社 p.7
- 寺尾裕子(2000a)「SCSを用いた大学教育における授業について」『実技教育研究第14巻』兵庫教育大学学校教育学部附属実技教育研究指導センター pp.97-101
- 寺尾裕子他(2000b)「大学におけるSCSを用いた双方向的授業の試みについて」『教育工学関連学協会連合第6回全国大会講演論文集(第二分冊)』pp.325-326
- 寺尾裕子(2002)「SCSを用いた大学間遠隔教育の実践と評価」『学校教育学研究第14巻』兵庫教育大学学校教育研究センター pp.179-184
- 寺尾裕子他(2003)「通信衛星を用いた国際遠隔日本語教育について」『日本教育工学会第19回全国大会講演論文集』pp.845-846
- _____ (2004)「国際遠隔日本語教育実践と評価」『日本教育工学会第20回全国大会講演論文集』pp.807-808
- White, C. (2003) *Language Learning in Distance Education* Cambridge University Press

参考文献

- 経済産業省商務情報政策局情報処理振興課編 (2005)『eラーニ

ング白書2005/2006年版』オーム社

久保田賢一 (2000)『構成主義パラダイムと学習環境デザイン』
関西大学出版部

ムーア, M. & カースリー, G. (2004) 『遠隔教育』
KAIBUNDO

ポーター, L. (1997)『遠隔学習』 KAIBUNDO

竹内 理 (2003,2004) 『より良い外国語学習法を求めて』松
拍社

_____ (2004) 「メディアの利用と第二言語習得」『第二言語
習得研究の現在—これからの外国語教育の視点』大修館書店
(2005.9.12 受稿, 2005.10.19 受理)